

学位論文題名

援助ドナーの経済学

学位論文内容の要旨

従来の開発援助の議論では、途上国の貧困削減、成長など主に「受益国の厚生」の視点からその良否が論じられることが多かった。しかし、ドナーの資金を使った援助である以上、受益国の国民とともに、日本のような『援助ドナー国』の国民が納得しない援助は長続きしないし、援助は最終的にはドナー国にも裨益するものと考えられる。本論文では近年の研究成果を踏まえ、開発援助をドナー国の厚生(「広義の国益」)改善と関連付け、特に、受益国を絞った選択的援助、地球環境などに資する国際公共財援助、内戦後の復興・開発支援や、他のドナー国・国際機関と協力する援助協調、インフラ支援等の短期成長促進援助、急速に高齢化する東アジアでの地域協力などが、どのように受益国・ドナー国双方の厚生を改善するかを、理論モデルの展開、計量経済分析による実証、及び現実の援助実態等から検討した。本論文の構成は以下の通りである。

(1)まず序章において、「開発援助」、「ドナー」、「受益国」等の概念を整理し開発援助の推移と現状を示したうえで、ドナーの「援助動機」と、政治的・経済的利益のほかにも国際公共財や人道的配慮からの便益(満足)も含む「広義の国益」(ドナー国民の厚生増大)との関係、経済成長や「広義の国益」の観点からの「援助効果」について、近年の文献をレビューし、「ドナーが納得しない援助は長続きしないのではないか」との問題提起を行った。

(2)近年の開発援助の大きな潮流は、受益国の制度政策環境の善し悪しにより、支援対象国や援助額の多寡を決めるというものである。第1章「開発援助ファイナンスの新潮流—「制度政策環境」重視と受益国に応じた支援」では、制度政策環境による選択的援助や対外債務の脆弱性の違い等を、これまでの実証分析結果とともに示した。著者の実証分析でも制度政策環境重視の援助決定が一般的であることが認められたが、アジアとサブサハラ・アフリカでは有意な差異が出ており、受益地域により異なる支援の形態がありうることを示唆された。また補論において、制度政策環境の改善を伴う援助額増大が貧困削減を促す「貧困削減効率的な援助方式」も紹介した。

(3)しかしこの「貧困削減効率的な援助方式」は、ドナーの援助動機や戦略的行動を考慮しておらず、このような援助額増大や援助配分が自発的になされるメカニズムを明らかにしていない。そこで、第2章「援助ドナーの支援動機と「援助協調の経済学」」では、開発援助を、公共財・私的財の同時生産により「広義の国益」を増進する「結合生産財」と捉えた「援助提供モデル」を定式化し、ドナーの(狭義の)国益の増大、援助効果の増大、援助提供コストの削減により自発的な援助額の増大が可能であることを示した。さらに「援助協調」によりパレート優位な状況を実現できる「援助協調モデル」を定式化し、そのモデルをベトナムの援助協調の実態に当

てはめて検証した。

(4) 国際的な環境保全や感染症対策などの国際公共財も、「広義の国益」を増進させるものの、「ただ乗り」の誘因があり供給不足が懸念される。第3章「国際公共財は誰が負担するのか—国際公共財援助のメカニズム」では、公共財理論を応用し、国際公共財に対する開発援助も多くは「結合生産財」となるため、自発的に援助を増大させる可能性があることを示した。特に、「報奨」と「罰則」の活用によるパレート効率達成の可能性を示すとともに、地球公共財援助（環境保全のための GEF 等）、地域公共財援助（拡大メコン圏開発の GMS 等）の例を検証した。

(5) 「内戦」は周辺国に悪影響を与える「負の国際公共財（公共悪）」とされる。内戦の予防と紛争後支援は、地域ドナー国の「広義の国益」を増進することから、援助の理由となり得る。第4章「内戦の開発経済学と紛争後支援」では、内戦が内戦勃発国や近隣国の開発（一人当たり所得水準や成長率）にどのような影響を与えるのか、内戦の重荷を軽減するような開発援助手法にはどのようなものがあるかについて、近年展開されつつある「内戦の開発経済学」をレビューした。その上で、アジア、サブサハラ・アフリカの途上国を対象に、内戦の勃発・継続・激化要因の推定、人的資本や内戦を考慮した成長回帰を行い、内戦勃発や激化に対する経済的な「実行可能性」の有意性、内戦勃発国や近隣国の成長率・所得水準に対する内戦の影響を確認した。また、1970 年以降 20 年以上も内戦状態にあったカンボジアの内戦後支援の実態が「紛争後」の国に対する貧困削減効率的な援助パターンとなっていたことを示した。

(6) 東アジア諸国の多くの国はここ数十年間、人口変動の中で就労人口比率の高さに伴う高貯蓄・高成長という「人口ボーナス」を享受してきた。しかし今後その多くは日本以上に「急速」に、かつ「開発途上」で高齢化していくことが予想される。東アジアは貿易・生産面における相互依存性が強く、東アジア各国の高齢化が労働・貯蓄・投資の減少を通じ、また高齢化に対応した金融・貯蓄商品不足から、わが国を含む地域の経済活力を弱める可能性は否定できない。このような中、東アジアでの広域大の高齢化対策は、「国際公共財」を提供するものとなる。第5章「高齢化する東アジア—成長モメンタムを維持できるか」では、高齢化する東アジアのマクロ・財政・金融面での課題と政策対応、国際公共財である高齢化対策についての地域協力の可能性について検討した。本論文では、高齢化の成長率や貯蓄率に対する影響をアジアとサブサハラ・アフリカの途上国サンプルでパネル推定した結果、全世界データで行った推定結果同様、頑健な負の効果が確認された。また、現在貯蓄の多い東アジアでも、人口構成の高齢化に伴う貯蓄率の変化、資産需要構成の変化が金融資産価格を引き下げる可能性が示唆される（「資産市場溶解仮説」）。高齢化の株価等の金融資産価格・収益率に与える影響（高齢化による株価の低下、利子率の上昇）を、理論モデルに基づきパネル推定により実証するとともに、東アジアの金融市場強化策を検討した。

(7) 今後更に、援助の「結合生産」性を作り出し、援助継続、援助量増大のインセンティブを高めるためには、各国援助の効果に対する適切な評価が必要となる。しかし、世界開発センター（CGD）が公表する開発コミットメント指標（CDI）では、わが国は最低にランクされている。「我が国の援助の質は最低である」との評価は妥当か。終章の「持続的で説得的な援助を目指して」では、第5章までのまとめを示した上で、インフラ支援等の「短期成長促進援助」（Short Impact Aid）の成長促進・開発効果がその他の一般的な援助よりも高いことを確認した実証結果を示した。我が国は短期成長促

進援助をODAの太宗として供与し続けてきており、わが国援助は途上国の成長や所得増大を下支えし、他のドナーと比べても途上国に利益を与える援助政策だったのではないかとの指摘を行った。最後に、これまでの分析を踏まえて、CDIの問題点を指摘し、各地域特有の援助需要に対応した「効果的援助」のあり方について総括した。

学位論文審査の要旨

主 査 准教授 樋 渡 雅 人
副 査 教 授 町 野 和 夫
教 授 佐々木 隆 生 (北星学園大学)
教 授 中 村 研 一 (大学院法学研究科)

学位論文題名

援助ドナーの経済学

木原氏の学位論文は、開発援助を、受益国の厚生のみならずドナー国の厚生改善と関連付けた上で、開発援助に係わる広範な論点に関して、理論及び実証の双方から検討したものである。より具体的には、結合生産財としての開発援助の経済的特性、選択的援助などの効果的援助の議論を踏まえ、新古典派成長理論、公共財の理論、ゲーム理論等の理論モデル、実証手法としてのパネル回帰分析などを活用して近年の開発援助潮流を分析し、新たに、援助効果・援助需要の地域特性、我が国援助の有効性等を実証分析により明らかにしている。各章の内容は以下の通りである。

序章では、「開発援助」等の基本概念を整理し、近年の援助実態を概観している。開発援助アキテクチャ、援助動機、援助と成長との関係、「効果的援助」に関する近年の議論と、各章の分析との関係を示している。

第 1 章では、制度政策環境と選択的援助、脆弱国家に対する援助、債務危機に陥る危険性との関係を、既存研究のレビューと独自の実証分析により示している。実証結果では、制度政策環境が援助配分や債務困難性に影響していることが認められたが、アジアとサブサハラ・アフリカでは有意な差異が出ており、受益地域により異なる支援の形態がありうることを示唆された。

第 2 章では、ドナー国の援助に伴う厚生（広義の「国益」）を公共便益（人道的配慮、先進国の義務）と私的便益（政治的・経済的利益）の関数（結合生産財）として定式化した「援助提供モデル」を検討している。援助提供コストの低下、ドナー国の所得増大、他のドナーの援助減少、経済的・政治的利益等「狭義」の国益の増大、援助効率の向上により、援助額が増大することを非協力ゲームのナッシュ均衡解として提示するとともに、各ドナーが戦略的代替関係にあればパレート均衡解より援助額が少なくなることから、援助協調による援助額増大の可能性があることを指摘している。さらに、同モデルをベトナムの援助協調の実態に当てはめて検証している。

第 3 章では、公共財理論を応用し、国際公共財に対する開発援助も多くは「結合生産財」となるため、自発的に援助を増大させる可能性があることを示している。特に、「報奨」と「罰則」の活用によるパレート効率達成の可能性を示すとともに、地球公共財援助（環境保全のための GEF 等）、地域公共財援助（拡大メコン圏開発の GMS 等）の例を検証している。

第 4 章では、「負の国際公共財（公共悪）」としての内戦を扱い、内戦の勃発要因や勃発国・近隣国開発への影響、紛争後支援のあり方などを検討している。近年展開されつつある「内戦の開発経済学」をレビューした上で、アジア、サブサハラ・アフリカの途上国を対象に、内戦の勃発・継続・激化要因の推定、人的資本や内戦を考慮した成長回帰を行い、内戦勃発や激化に対する経済的な「実行可能性」の有意性、内戦勃発国や近隣国の成長率・所得水準に対する内戦の影響を確認している。また、長期間内戦状態にあったカンボジアの内戦後支援の実態が紛争後の国に対する貧困削減効率的な援助パターンとなっていたことなど示している。

第5章では、高齢化する東アジアのマクロ・財政・金融面での課題と政策対応、「国際公共財」である高齢化対策についての地域協力の可能性について検討している。高齢化の成長率や貯蓄率に対する影響をアジアとサブサハラ・アフリカの途上国サンプルでパネル推定した結果、全世界データで行った推定結果同様、頑健な負の効果を確認している。高齢化の株価等の金融資産価格・収益率に与える影響（高齢化による株価の低下、利子率の上昇）を、理論モデルに基づきパネル推定により実証するとともに、東アジアの金融市場強化策を検討している。

終章では、第5章までのまとめを示した上で、インフラ支援等の「短期成長促進援助」の成長促進・開発効果がその他の一般的な援助よりも高いことを実証分析によって確認し、短期成長促進援助をODAの太宗としてきたわが国の援助の有用性を指摘している。最後に、これまでの分析を踏まえて、開発コミットメント指標（CDI）の問題点を指摘し、各地域特有の援助需要に対応した「効果的援助」のあり方について総括している。

平成23年9月22日に、北星学園大学経済学部の佐々木隆生教授、本学法学研究科の中村研一教授、本研究科の町野、樋渡による審査委員会を実施した。審査委員会の評価は以下の通りである。

第一に、本論文は、開発援助の目的の捉え方について、これまでの研究とは異なる視点を打ち出している点に大きな意義が認められる。即ち、従来の開発援助の議論では、途上国の貧困削減、成長など主に「受益国の厚生」の視点からその良否が論じられることが多かったが、本論文では、開発援助の目的は、受益国の厚生だけでなく、ドナー国の厚生の増大にもあるとして、思想転換を提起している。開発援助を、受益国・ドナー国双方の厚生改善に資する国際（準）公共財（結合生産財）と捉えることにより、現実の各ドナーの援助行動や援助協調を理解しようと努めた本論文の分析は、今後の持続的な開発援助のありかたを考える上でも、極めて有用な視座を提供するものである。

第二に、本論文は、開発援助の多岐に渡る論点を、実証的な証拠に基づいて厳密に検証している点で、学術的にも政策論的にも重要な貢献をしている。開発援助効果や援助需要を巡っては、欧米において膨大な実証研究の蓄積があるが、本論文はこれまでの研究結果を丹念にサーベイするとともに、自ら膨大なデータを用いて実証分析を行っている。特に、アジアとサブサハラ・アフリカの途上国約80ヶ国・1970年代初頭からのパネル・データを用いた分析は、受益地域による援助効果や援助需要の違いを実証分析により明らかにしており、独自の分析結果として評価できる。援助効果や援助需要が違えば援助方式や援助協調手法も異なるべきであり、本論文の分析が、さまざまな援助方式（モダリティ）（技術支援・無償支援・有償支援、緊急援助・教育等の長期成長援助・インフラ等の短期成長促進援助など）の適用地域・分野や支援の時期を検討する一助となることが期待される。

第三に、本論文は、わが国援助の援助効果とその妥当性、援助や地域協力の利益と効果に関係国民・政府・国際機関などの利害関係者に提示し協力を促す意義等、数々の政策的含意を発信している点でも高い価値を有する。学位申請者は、大蔵省・財務省、国際機関等で開発援助に関わる業務に従事する一方、いくつかの大学で教育研究に携わってきた経歴を有するが、本書は、理論と実務、更にそれらをつなぐ実証的な経済分析という複合的な視点から分析が行われている点でも稀有な研究である。

一方で、援助協調モデルの精緻化や、「援助提供関数」の推定などを通じた理論と実証の整合性の向上など、改善の余地を残している点の指摘もあった。

以上により、当審査委員会は、木原隆司氏より提出された学位請求論文が、開発援助に係わる学術研究と政策論を繋ぐ極めて高い水準の研究の成果であり、内外において多大な貢献をしよう研究成果であると評価し、全会一致をもって、論文博士（経済学）の学位を授与されるにふさわしいと判断した。